

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ロジコム
【英訳名】	Logicom, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本庄 良一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市立野二丁目1番地3
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部総務セクション チーフマネージャー 中村 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市立野二丁目1番地3
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部総務セクション チーフマネージャー 中村 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,552,171	4,768,557	6,100,525
経常利益又は経常損失 () (千円)	149,732	43,278	263,904
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	127,096	28,941	267,461
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	248,493	75,430	457,122
純資産額 (千円)	2,877,095	2,956,066	3,085,724
総資産額 (千円)	12,560,988	15,187,990	13,339,986
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	53.67	12.22	112.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	20.1	23.0

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.28	7.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第22期第3四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（ロジコム・アセット・マネジメント株式会社）

第1四半期連結会計期間において、新規設立しております。

（合同会社LCRF2）

第1四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証を行うことを取締役会で決議したことにより、連結の範囲に含めております。

（株式会社LCレンディング）

当第3四半期連結会計期間において、新規設立しております。

（合同会社LCRF3）

当第3四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証を行うことを取締役会で決議したことにより、連結の範囲に含めております。

（合同会社LCRF4）

当第3四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証を行うことを取締役会で決議したことにより、連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社の連結子会社において固定資産の譲渡をしております。また、当社は平成27年1月19日開催の取締役会において、連結子会社間の合併を決議しております。詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策の推進により、企業収益の改善や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復の動きがみられたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の冷え込みなど、依然として先行きに不透明感が残る状況になっております。

当社グループの連結業績は、人件費を含む販売費及び一般管理費や資金調達費用等の増加等により、売上高4,768,557千円（前年同四半期比4.8%増収）、営業利益193,945千円（前年同四半期比35.4%減益）、経常損失は43,278千円（前年同四半期は経常利益149,732千円）、四半期純損失は28,941千円（前年同四半期は四半期純利益127,096千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて29.9%増加し、2,609,617千円となりました。これは現金及び預金545,479千円の増加があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、12,578,372千円となりました。これは土地1,274,717千円の増加があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13.9%増加し、15,187,990千円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、2,526,077千円となりました。

固定負債は前連結会計年度末に比べて27.4%増加し、9,705,847千円となりました。これは長期借入金2,350,107千円の増加があったこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて19.3%増加し、12,231,924千円となりました。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、2,956,066千円となりました。これは少数株主持分118,241千円が減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,690,000
計	5,690,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,368,000	2,368,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	2,368,000	2,368,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	2,368,000	-	844,188	-	807,127

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,367,500	23,675	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,368,000	-	-
総株主の議決権	-	23,675	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ロジコム	東京都東大和市立野二丁目1番地3	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,722	1,952,202
受取手形及び売掛金	77,538	69,245
商品及び製品	1,687	3,908
原材料及び貯蔵品	262	579
繰延税金資産	73,810	56,206
1年内回収予定の長期貸付金	2,787	3,781
その他	448,228	525,551
貸倒引当金	2,535	1,858
流動資産合計	2,008,500	2,609,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,555,590	5,276,451
機械装置及び運搬具(純額)	121,436	116,050
土地	2,869,239	4,143,957
リース資産(純額)	50,848	35,794
建設仮勘定	6,334	-
その他(純額)	7,078	12,686
有形固定資産合計	7,610,528	9,584,939
無形固定資産		
借地権	562,422	529,300
その他	2,313	2,656
無形固定資産合計	564,735	531,956
投資その他の資産		
投資有価証券	63,880	11,035
長期貸付金	21,453	31,402
繰延税金資産	24,252	22,099
敷金及び保証金	2,479,063	1,780,817
投資不動産	73,350	76,175
その他	513,215	563,981
貸倒引当金	18,993	24,034
投資その他の資産合計	3,156,222	2,461,476
固定資産合計	11,331,485	12,578,372
資産合計	13,339,986	15,187,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,909	7,425
短期借入金	517,322	636,561
1年内返済予定の長期借入金	1,192,484	1,161,193
未払法人税等	35,367	12,391
賞与引当金	33,762	15,573
リース債務	14,759	11,736
その他	830,322	681,195
流動負債合計	2,633,929	2,526,077
固定負債		
長期借入金	3,238,748	5,588,856
リース債務	38,653	25,868
繰延税金負債	15,891	-
資産除去債務	392,623	398,882
長期預り敷金保証金	3,527,838	3,395,658
その他	406,576	296,580
固定負債合計	7,620,332	9,705,847
負債合計	10,254,262	12,231,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	844,188	844,188
資本剰余金	807,127	807,127
利益剰余金	1,533,341	1,480,721
自己株式	47	47
株主資本合計	3,184,609	3,131,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,399	271
為替換算調整勘定	121,266	81,733
その他の包括利益累計額合計	122,665	81,462
少数株主持分	23,780	94,461
純資産合計	3,085,724	2,956,066
負債純資産合計	13,339,986	15,187,990

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,552,171	4,768,557
売上原価	3,607,477	3,644,208
売上総利益	944,694	1,124,348
販売費及び一般管理費	644,382	930,402
営業利益	300,311	193,945
営業外収益		
受取利息	8,683	11,579
受取配当金	555	10,529
違約金収入	6,049	10,792
貸倒引当金戻入額	2,826	-
その他	9,306	8,102
営業外収益合計	27,421	41,004
営業外費用		
支払利息	129,138	171,971
資金調達費用	21,000	69,248
投資有価証券売却損	-	18,578
持分法による投資損失	2,121	2,268
その他	25,740	16,162
営業外費用合計	178,000	278,228
経常利益又は経常損失()	149,732	43,278
特別利益		
固定資産売却益	1,220	-
受取保険金	-	5,000
受取和解金	4,000	-
特別利益合計	5,220	5,000
特別損失		
固定資産除却損	5,410	8,668
事務所移転費用	-	6,711
その他	-	6,016
特別損失合計	5,410	21,395
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	149,542	59,674
匿名組合損益分配額	-	19,443
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	149,542	79,118
法人税等	15,267	37,515
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	134,275	116,633
少数株主利益又は少数株主損失()	7,178	87,692
四半期純利益又は四半期純損失()	127,096	28,941

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	134,275	116,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	1,671
為替換算調整勘定	111,645	38,778
持分法適用会社に対する持分相当額	2,422	753
その他の包括利益合計	114,218	41,203
四半期包括利益	248,493	75,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,315	12,262
少数株主に係る四半期包括利益	7,178	87,692

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、ロジコム・アセット・マネジメント株式会社を設立したことにより、また、合同会社LCRF2の資金借入に対する連帯保証を行うことを取締役会で決議したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社LCレンディングを設立したことにより、また、合同会社LCRF3及び合同会社LCRF4の資金借入に対する連帯保証を行うことを取締役会で決議したため、連結の範囲に含めております。

(2)連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、株式会社LCパートナーズについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、第3四半期連結累計期間は平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12か月間を連結しております。

この結果、売上高は67,381千円、営業利益は8,110千円、経常利益は17,616千円、税金等調整前四半期純利益は17,616千円、四半期純利益は17,586千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	315,155千円	366,859千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,679	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,678	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産賃貸関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	53円67銭	12円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	127,096	28,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	127,096	28,941
普通株式の期中平均株式数(株)	2,367,901	2,367,890

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社の連結子会社Clay Street Capital, Inc.の連結子会社であるLos Alamos Business Center Associates, Limited Partnershipは、平成26年11月14日開催の同社取締役会において次のとおり固定資産の譲渡を決議し、同日譲渡いたしました。

1. 固定資産の譲渡の内容

契約締結日	平成26年11月14日
譲渡物件	ロスアラモスビル 2237 Trinity Drive Los Alamos, New Mexico, U.S.A
現況	賃貸ビル
帳簿価額	253百万円(2,378千USD)
譲渡価額	670百万円(6,300千USD)
譲渡先	Triumph Holdings, LLC
所在地	米国コロラド州
事業内容	不動産業
譲渡先との関係	当社及び当社グループ会社と当該会社とは資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者いずれも該当ありません。

2. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成27年3月期決算において、390百万円の特別利益を計上する見込みです。

(連結子会社の合併)

当社の100%子会社である株式会社本巢ショッピングワールド(以下、「本巢SW」と)、ロジコム・アセット・マネジメント株式会社(以下、「LAM社」)を合併することを平成27年1月19日開催の取締役会にて決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループの事業拡大と発展を推進する一環として、このたび、経営資源の統合と効率化による事業価値の向上を目的として、以下記載の連結子会社を合併することといたしました。

さらに、存続会社においては、当社グループ企業の機能別強化策として、現行のショッピングセンター運営事業に加え、不動産新規開発事業への取り組みに注力することといたします。

これに伴い、商号変更、本店所在地変更等も予定しております。

当社におきましては、主業務であるサブリース事業の安定化を図るとともに、新規事業である不動産ファンド関連の物件管理及びリーシング事業の更なる強化に努めてまいります。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

取締役会決議日	平成27年1月19日
合併契約締結日	平成27年1月19日
合併契約承認株主総会開催日	平成27年1月22日
実施予定日(効力発生日)	平成27年2月25日(予定)

(2) 本合併の方式

本巢SWを存続会社とする吸収合併方式で、LAM社は解散します。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社の100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはなく、合併による新株発行および資本金の増加もありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
商号	株式会社本巢ショッピングワールド	ロジコム・アセット・マネジメント株式会社
本店所在地	岐阜県本巣市政田字上市場1404番地	東京都港区元赤坂一丁目1番16号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金田成市	代表取締役社長 小山努
事業内容	ショッピングセンターの管理運営等	ファンドに関する投資運用業務等
資本金	5,325万円	1,000万円
設立年月日	平成23年9月1日	平成26年5月16日
発行済株式数	9,650株	20株
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	(株)ロジコム 100%	(株)ロジコム 100%
直前事業年度の財政状態及び経営成績		
純資産	165百万円	-
総資産	1,373百万円	-
1株当たり純資産	17,155円	-
売上高	780百万円	-
営業利益	6百万円	-
経常利益	14百万円	-
当期純利益	37百万円	-
1株当たり当期純利益	3,868円	-

(注) L A M社は設立初年度の事業年度末を迎えておりません。

4. 本合併後の状況

商号	株式会社本巢ショッピングワールド
本店所在地	岐阜県本巣市政田字上市場1404番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金田成市
事業内容	スーパーマーケットの管理運営等
資本金	5,325万円
決算期	3月31日

なお、本合併後に、存続会社は以下の通り変更を予定しておりますので、決定次第改めてお知らせいたします。

(商号変更) 新商号 ロジコムリアルエステート株式会社
(本店移転) 本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
(支店設置) 支店所在地 岐阜県本巣市政田字上市場1404番地

5. 今後の見通し

本合併は当社100%子会社同士の合併であるため、当社の連結業績への影響は軽微であります。

6. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 知 岳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 顕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。